

## 1 指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所 提出書類一覧

○:必ず添付が必要な書類

△:条件によっては添付する書類(備考欄を参照してください)

様式番号	書類名	相談支援	備考
様式第1号	指定特定相談支援事業所 指定障害児相談支援事業所 指定申請書	○	
別紙1	指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所の指定に係る記載事項	○	
別紙2	他の事業所又は施設の従事者と兼務する相談支援専門員について	—	
別紙3	他の法律において既に指定を受けている事業等について	—	他の法律(介護保険法等)において指定を受けている場合のみ添付。
—	定款又は寄付行為等	○	原本証明が必要。 ※NPO法人注意(定款に相談支援事業が示されていること)
—	登記事項証明書又は条例等	○	地方自治体の場合は条例、その他の場合は登記事項証明書(原本)を添付。
別紙4	事業所平面図	○	相談支援事業専用部分、他事業との共用部分がわかるようマーカー等で色をつけ、各部屋の面積を記入すること。
—	案内図	○	最寄り駅やバス停、近隣の同一法人経営施設等との位置関係がわかるもの。
別紙5	設備・備品等一覧表	○	
別紙6	管理者経歴書	○	
	相談支援専門員経歴書	○	相談支援専門員としての実務経験が確認できるように記載すること。また実務経験が別紙の①～④のいずれに該当するか経歴書の備考欄に記載すること。
別紙7又は別紙8	相談支援専門員実務経験証明書	○	
別紙9	利用者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	○	
別紙10	主たる対象者を特定する理由等	△	主たる対象者を特定する場合
別紙11及び別紙12	指定事業者欠格条項に該当しない旨の誓約書	○	
別紙13	役員等名簿	○	管理者も誓約すること
別紙14	勤務体制・形態一覧表	○	
別紙15	総合的に相談支援を行う者の基準	○	
—	運営規程	○	
—	相談支援専門員の相談支援従事者研修修了証等の写し	○	その他、業務に関係する資格を取得している場合は、その資格証の写しも添付。 ※【H24年度申請】 H18年度修了書のみでは不可。 現任研修の修了書も必要
—	指定相談支援サービス部分とそれ以外のサービス部分の料金の状況がわかるような料金表	—	同一事業所で指定申請を行う相談支援以外のサービスを実施している場合のみ添付。
—	資産状況(直近の決算書)	○	法人設立から1年未満で決算を経っていない場合は、1年間の収支計画書と残高証明書を添付。
—	収支予算書	○	概ね1年程度のもの
—	事業計画書	○	
—	介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書	—	

## 【変更届の提出書類一覧】

変更事由	変更届出書 (様式第2号)	別紙1	別紙2 (兼務がある場合のみ)	経歴書		実務経験証明書	初任者研修 修了証書等	運営規程	登記事項証明書 (コピー可)	事業所の 平面図	設備・備品 リスト	主たる対象者を 特定する理由
				管理者	相談支援専門員							
1 事業所(施設)の名称	○	○	○					○				
2 事業所(施設)の所在地 (設置の場所)	○	○	○					○		○	○	
3 申請者(設置者)の変更	○	○	○					○	○			
4 主たる事務所の所在地	○	○	○					△	○			
5 代表者の氏名及び住所	○	○	○					△	○			
6 定款・寄付行為及び登記簿謄本 又は条例等	○	○	○						○			
7 事業所の平面図又は設備の概 要	○	○	○					○		○	○	
8 管理者の変更	○	○	○	○								
9 相談支援専門員の変更・増員・ 減員	○	○	○		○							
10 運営規程	○	○	○		○	○	○	△				
11 請求に関する事項	○	○	△	△	△	△	△	○				
12 役員の変更	○	○										
13 主たる対象者	○	○										○

○必須書類 △内容により提出

※変更後、10日以内に届出してください。

※特定相談支援と障害児相談支援を同時に申請する場合、届出書以外の書類は1セットで構いません。

## 相談支援事業指定更新申請時の提出書類一覧

※「申請者確認欄」で、添付書類等に漏れないよう確認してください。

様式番号	書類名	申請者 確認欄	備考
様式第1号	指定申請書		
別紙1	相談支援事業等に係る記載事項		
別紙11-12	欠格条項に該当しない旨の誓約書		
別紙13	役員・管理者名簿		管理者の記入も必要。
別紙14	勤務体制及び勤務形態一覧表		既に届け出た内容と変更がない場合は、 職種・勤務形態・氏名・兼務内容以外の 記載は不要。
-	資産状況（直近の決算書）		・法人の直近の決算書 〔 貸借対照表 財産目録 収支計算書 等 〕

様式第1号(第2条関係)

受付番号

指定特定相談支援事業所 指定申請書  
 指定障害児相談支援事業所

年 月 日

朝霞市長 宛

申請者 所在地  
 (設置者) 名称  
 代表者

印

障害者総合支援法に規定する指定特定相談支援事業所及び児童福祉法に規定する指定障害児相談支援事業所に係る指定を受けたいので、次のとおり、関係書類を添えて申請します。

申請者 (設置者)	フリガナ				
	名称				
	主たる事務所の所在地		(郵便番号 — )		
	法人である場合その種別		法人所轄庁		
	連絡先	電話番号	FAX番号		
	代表者の職・氏名	職名	フリガナ	氏名	
	代表者の住所		(郵便番号 — )		
指定を受けようとする 事業の種類	フリガナ				
	名称				
	事業所の所在地		(郵便番号 — ) 埼玉県朝霞市		
	事業の種類	実施事業	指定申請をする事業の 事業開始予定年月日	様式	備考
	特定相談支援事業		年 月 日	別紙	
障害児相談支援事業		年 月 日	別紙		
既に特定相談支援事業の指定を受けている場合は記載してください。					
事業所番号			指定年月日	年 月 日	
既に地域相談支援事業(地域移行支援)の指定を受けている場合は記載してください。					
事業所番号			指定年月日	年 月 日	
既に地域相談支援事業(地域定着支援)の指定を受けている場合は記載してください。					
事業所番号			指定年月日	年 月 日	
介護保険法の居宅介護支援事業の指定を受けている場合は記載してください。					
事業所番号			指定年月日	年 月 日	
介護保険法の介護予防支援事業の指定を受けている場合は記載してください。					
事業所番号			指定年月日	年 月 日	

備考

- 1 「受付番号」欄には記載しないでください。
  - 2 「法人である場合その種別」欄には、「社会福祉法人」「医療法人」「社団法人」「財団法人」「株式会社」「有限会社」等の別を記載してください。
  - 3 「法人所轄庁」欄には、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。
  - 4 「実施事業」欄には、今回申請をする相談支援事業の種類に「○」を記載してください。
  - 5 「障害児相談支援事業」の指定を申請する場合は、「特定相談支援事業」の申請も併せて申請すること。
  - 6 指定申請書の内容は、埼玉県庁の担当課に提供するので、あらかじめご了承ください。
- \* 関係書類として別紙1～別紙15を提出してください。

様式第2号(第3条関係)

変更届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業 者 住所  
(所在地)

氏名 印  
(名称及び代表者氏名)

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

事業所番号											
指定内容を変更した事業所		名称		所在地							
変更があった事項		変更の内容									
		(変更前)					(変更後)				
1	事業所(施設)の名称										
2	事業所(施設)の所在地(設置の場所)										
3	申請者(設置者)の名称										
4	主たる事務所の所在地										
5	代表者の氏名及び住所										
6	定款・寄附行為等及びその登記簿謄本又は 条例等(当該指定に係る事業に関するもの に限る。)										
7	事業所の平面図及び設備の概要										
8	管理者の変更										
9	相談支援専門員の変更・増員・減員										
10	運営規定										
11	請求に関する事項										
12	役員の変更										
13	主たる対象者										
変更年月日		年 月 日									

備考

- 1 該当項目番号に○を付してください。
- 2 変更内容がわかる書類を添付してください。
- 3 変更の日から10日以内に届け出てください。

様式第3号(第3条関係)

廃止・休止・再開届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業 者 (所在地) 住所

氏名 (名称及び代表者氏名)

印

次のとおり事業の廃止(休止・再開)をしましたので届け出ます。

事業所番号	
廃止(休止・再開)する事業所	名称
	所在地
廃止・休止・再開した年月日	年 月 日
廃止・休止した理由	
現に指定計画相談支援又は 指定障害児相談支援を受けていた者 に対する措置 (廃止・休止した場合のみ)	
休止予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日

備考

- 1 事業の再開に係る届出にあつては、当該事業に係る従業員の勤務の体制及び勤務形態が休止前と異なる場合には、勤務体制・形態一覧表を添付してください。
- 2 再開の日から10日以内に届け出てください。
- 3 廃止・休止の日の1月前までに届け出てください。

## 指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所の指定に係る記載事項

受付番号

事業所	名称							
	所在地	(郵便番号 - )						
	連絡先	電話番号		FAX番号				
当該事業について定めてある定款・寄附行為等の条文				第	条第	項第	号	
管理者	フリガナ		住所	(郵便番号 - )				
	氏名							
	生年月日							
	当該事業所における相談支援専門員との兼務の有無				有 ・ 無			
	他の事業所又は施設の従業者との兼務(以下、有の場合記載)				有 ・ 無			
	事業所の名称			兼務する職種				
事業の種類			勤務時間					
従事者 (人職)			相談支援専門員		その他の者			
			専従	兼務	専従	兼務		
	常勤(人)							
	非常勤(人)							
	常勤換算後の人数(人)							
	他の事業所又は施設の従業者との兼務(有の場合、別紙に記載)				有 ・ 無			
総合的な 法的な 体制 相談 支援	事業の主たる対象とする障害の種類 の定めの有無		有 ・ 無					
	主たる対象としていない者への 対応体制							
	医療機関や行政との 連携体制							
	計画的な研修又は当該事業所 における事例の検討等を行う体制							
主な 揭示 事項	営業日							
	営業時間							
	主たる対象者		特定無し・身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児					
	その他の費用							
	通常の事業実施地域							
添付書類		別添のとおり(定款及び登記簿謄本又は条例等、事業所の平面図、運営規程、経歴書、入所者からの苦情を解決するために講ずる措置の概要、勤務体制・形態一覧表、資産状況(貸借対照表・財産目録等))						

## 備考

- 1 特定相談支援事業と障害児相談支援事業の両方の指定を申請する場合についても、まとめて提出してください。
- 2 「受付番号」欄は、記入しないでください。
- 3 「兼務」については、指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所との兼務を除く。
- 4 「総合的な相談支援の実施体制の具体的な方法」については、具体的な内容について記載するほか、それぞれ根拠となる書類も提出してください。  
また、「主たる対象としていない者への対応体制」については、「事業の主たる対象とする障害の種類」の定めの有無」が有の場合に記載すること。
- 5 「主な揭示事項」については、本欄の記載を省略し、別途資料として添付して差し支えありません。
- 6 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は別に記載した書類を添付してください。

## 他の事業所又は施設の従事者と兼務する相談支援専門員について

他の事業所又は施設の従事者と兼務する相談支援専門員を全て記載してください。					
1	氏 名		事業所の名称		
	フリガナ		事業の種類	兼務する職種	
	氏名		勤務時間		
2	氏 名		事業所の名称		
	フリガナ		事業の種類	兼務する職種	
	氏名		勤務時間		
3	氏 名		事業所の名称		
	フリガナ		事業の種類	兼務する職種	
	氏名		勤務時間		
4	氏 名		事業所の名称		
	フリガナ		事業の種類	兼務する職種	
	氏名		勤務時間		
5	氏 名		事業所の名称		
	フリガナ		事業の種類	兼務する職種	
	氏名		勤務時間		



## 別紙 4

### 平面図

事業所の名称	
--------	--



#### 備考

- 1 各室の用途及び面積を記載してください。
- 2 当該事業所の専用部分と他の事業所等との共用部分がある場合はそれぞれ色分けする等して使用関係を分かりやすく表示してください。

別紙5

備品等一覧表

事業所名 ( )

設けられている室名	備品の品目及び数量

備考 必要に応じて写真等を添付し、その旨を記載してください。



## 実務経験証明書

様

年

月

日

施設又は事業所所在地及び名称

代表者氏名

印

電話番号

次の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

氏名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
施設又は事業所名	施設・事業所の種別 ( )
業務期間	年 月 日～ 年 月 日 ( 年 月間)
うち業務に従事した日数	
業務内容	職名 ( )

## 備考

- 施設又は事業所名欄には、居宅介護、生活介護等の種別も記入すること。
- 業務期間欄は、証明を受ける者が障害者に対する直接的な援助を行っていた期間を記入すること（産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません。）。  
現在、既に必要とする実務経験期間を満たしている場合は、実務経験証明書作成日までの期間又は、退職した日までの期間を記入してください。
- 業務内容欄は、生活支援員、看護師等の職名を記入し、業務内容について具体的に記入すること。  
また、療養病床の病棟等において介護業務を行った場合は明記し、当該病棟が療養病床として許可等を受けた年月日を記入すること。
- 証明内容を訂正した場合は、証明権者の職印を押印してください。なお、修正液による訂正は認められません。

## 実務経験見込証明書

様

年

月

日

施設又は事業所所在地及び名称

代表者氏名

印

電話番号

次の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

氏名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
施設又は事業所名	施設・事業所の種別 ( )
業務期間	年 月 日～ 年 月 日 ( 年 月間)
うち業務に従事した日数	
業務内容	職名 ( )

## 備考

- 施設又は事業所名欄には、居宅介護、生活介護等の種別も記入すること。
- 業務期間欄は、証明を受ける者が障害者に対する直接的な援助を行うと見込まれる期間を記入すること（産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません。）。
- 業務内容欄は、生活支援員、看護師等の職名を記入し、業務内容について具体的に記入すること。  
また、療養病床の病棟等において介護業務を行った場合は明記し、当該病棟が療養病床として許可等を受けた年月日を記入すること。
- 証明内容を訂正した場合は、証明権者の職印を押印してください。なお、修正液による訂正は認められません。

## 別紙 9

### 利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要

事業所名	
------	--

措置の概要	
1	利用者又はその家族からの相談又は苦情等に対応する常設の窓口（連絡先）、担当者
2	円滑かつ迅速に苦情を解決するための処理体制・手順
	※ 具体的な対応方針
3	その他参考事項

備考 上の事項は例示であるので、これにかかわらず適宜項目を追加し、その内容について具体的に記載してください。

主たる対象者を特定する理由等

事	業	所	名	
---	---	---	---	--

1 主たる対象者 ※ 該当するものを○で囲むこと。

身体障害者（肢体不自由 ・ 視覚 ・ 聴覚言語 ・ 内部障害）  
知的障害者 ・ 精神障害者 ・ 障害児（ ）

※ 障害児について障害種別を特定している場合は、括弧内に記載すること。

2 主たる対象者を1のとおり特定する理由

3 今後における主たる対象者の拡充の予定

（1）拡充予定の有無

有 ・ 無

（2）拡充予定の内容及び予定時期

（3）拡充のための方策

## 指定特定相談支援事業者の指定に係る誓約書

年 月 日

朝霞市長 宛

申請者 所在地  
 名称  
 代表者 住所  
 氏名

印

当法人（別紙に記載する役員等を含む。）は、下記に掲げる障害者総合支援法第51条の20第2項において準用する同法第36条第3項（第4号、第10号及び第13号を除く。）の規定のいずれにも該当しないことを誓約します。

## 記

## 【障害者総合支援法第36条第3項（第4号、第10号及び第13号を除く。）の読替後の規定】

- 1 申請者が法人でないとき。
- 2 当該申請に係る特定相談支援事業所（第五十一条の二十第一項に規定する特定相談支援事業所をいう。以下この項において同じ。）の従業者の知識及び技能並びに人員が、第五十一条の二十四第一項の厚生労働省令で定める基準を満たしていないとき。
- 3 申請者が、第五十一条の二十四第二項の厚生労働省令で定める指定計画相談支援の事業の運営に関する基準に従って適正な特定相談支援事業の運営をすることができないと認められるとき。
- 5 申請者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- 6 申請者が、第五十条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）又は第五十一条の二十九第一項若しくは第二項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して五年を経過しない者（当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員又はその特定相談支援事業所を管理する者その他の政令で定める使用人（以下「役員等」という。）であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があった日前六十日以内に当該者の管理者であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含む。）であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定特定相談支援事業者（第五十一条の十七第一項第一号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。以下この項において同じ。）の指定の取消しのうち当該指定の取消しの理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定特定相談支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定特定相談支援事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
- 7 申請者と密接な関係を有する者（申請者（法人に限る。以下この号において同じ。）の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの（以下この号において「申請者の親会社等」という。）、申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの又は当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもののうち、当該申請者と厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人をいう。）が、第五十条第一項又は第五十一条の二十九第一項若しくは第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過していないとき。ただし、当該指定の取消しが、指定特定相談支援事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定特定相談支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定特定相談支援事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
- 8 申請者が、第五十条第一項又は第五十一条の二十九第一項若しくは第二項の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第四十六条第二項又は第五十一条の二十五第二項若しくは第四項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 9 申請者が、第四十八条第一項（同条第三項において準用する場合を含む。）又は第五十一条の二十七第一項若しくは第二項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき第五十条第一項又は第五十一条の二十九第一項若しくは第二項の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として厚生労働省令で定めるところにより都道府県知事又は市町村長が当該申請者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通じた場合における当該特定の日をいう。）までの間に第四十六条第二項又は第五十一条の二十五第二項若しくは第四項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 11 申請者が、指定の申請前五年以内に相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
- 12 申請者が、法人で、その役員等のうちに第五号、第六号、第八号、第九号又は前号のいずれかに該当する者のあるものであるとき。

# 指定障害児相談支援事業者の指定に係る誓約書

年 月 日

朝霞市長 宛

申請者 所在地  
名称  
代表者 住所  
氏名

印

当法人（別紙に記載する役員等を含む。）は、下記に掲げる児童福祉法第24条の28第2項において準用する同法第21条の5の15第2項（第4号、第8号、第11号及び第14号を除く。）の規定のいずれにも該当しないことを誓約します。

## 記

### 【児童福祉法第21条の5の15第2項（第4号、第8号、第11号及び第14号を除く。）の読替後の規定】

- 1 申請者が法人でないとき。
- 2 当該申請に係る障害児相談支援事業所（第二十四条の二十八第一項に規定する障害児相談支援事業所をいう。以下この項において同じ。）の従業者の知識及び技能並びに人員が、第二十四条の三十一第一項の厚生労働省令で定める基準を満たしていないとき。
- 3 申請者が、第二十四条の三十一第二項の厚生労働省令で定める指定障害児相談支援の事業の運営に関する基準に従って適正な障害児相談支援事業の運営をすることができないと認められるとき。
- 5 申請者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- 6 申請者が、第二十四条の三十六の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して五年を経過しない者（当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消の処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があつた日前六十日以内に当該法人の役員又はその障害児相談支援事業所を管理する者その他の政令で定める使用人（以下この条及び第二十一条の五の二十三第一項第十一号において「役員等」という。）であつた者で当該取消の日から起算して五年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があつた日前六十日以内に当該者の管理者であつた者で当該取消の日から起算して五年を経過しないものを含む。）であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定障害児相談支援事業者（第二十四条の二十六第一項第一号に規定する指定障害児相談支援事業者をいう。以下この項において同じ。）の指定の取消しのうち当該指定の取消しの理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定障害児相談支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定障害児相談支援事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
- 7 申請者と密接な関係を有する者（申請者（法人に限る。以下この号において同じ。）の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を實質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの（以下この号において「申請者の親会社等」という。）、申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を實質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの又は当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を實質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの）のうち、当該申請者と厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人をいう。）が、第二十四条の三十六の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して五年を経過していないとき。ただし、当該指定の取消しが、指定障害児相談支援事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定障害児相談支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定障害児相談支援事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
- 9 申請者が、第二十四条の三十六の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第二十四条の三十二第二項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 10 申請者が、第二十四条の三十四第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき第二十四条の三十六の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として厚生労働省令で定めるところにより市町村長が当該申請者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に第二十四条の三十二第二項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 12 申請者が、指定の更新の申請前五年以内に障害児相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
- 13 申請者が、法人で、その役員等のうちに第五号、第六号、第九号、第十号又は前号のいずれかに該当する者のあるものであるとき。





## 別紙 15

### 総合的に相談支援を行う者の基準

事業所名	
------	--

1 三障害対応可か。

(1) 対応する障害の種類

身体障害者 ・ 知的障害者 ・ 障害児 ・ 精神障害者

(2) (1) で対応する障害の種類を限定する場合は、その理由と対応策

2 医療機関、行政機関等の関係機関との連携体制の確保状況

3 計画的に研修及び事例検討を行う体制の確保状況